

【プレゼンテーション資料】

2012年度 連結業績 および
ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2013年5月20日

1

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2013年5月20日(月) 18:00～19:00

内容：「2012年度 連結決算説明会」

発表者：専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス
渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、
当社グループの2012年度 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2012年度 連結業績	P.3
■ 2013年度 連結業績予想	P.28
■ 配当方針	P.30
■ ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および 経済価値ベースのリスク量	P.32
■ ソニー生命のALMと資産運用	P.34
■ 参考情報	P.37

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2012年度 連結業績

■ 2012年度実績、2013年度見通し

- 2012年度は、全ての事業で業容が堅調に拡大し、持続的・安定的な成長基調を維持。市況回復によるプラス要因も加わり、前回2月時点予想を上回り、対前年度比増収・増益を達成。
- 2013年度（見通し）も引き続き堅調な業容拡大を見込むが、前年度のような市況回復による増収・増益効果を想定していないこと、生命保険事業における標準利率改定による影響等を考慮し、減収・減益を見込む。
- これら要因を除けば、2013年度も増収・増益基調を維持できる見込み。

■ ソニー生命のMCEV

- 2012年度は、保有契約を順調に増加させるとともに、ALMの推進により金利低下の影響を軽減することでMCEVは着実な増加を実現。リスク量もMCEVに対して十分低い水準に抑制されている。

■ 株主還元

- 2012年度配当は1株5円の増配を実施予定（1株25円）。安定的な配当の増加を通じて株主還元を図っていく方針。
- 2013年度の配当予想は、現時点においては前年度と同じ1株25円。

全事業において業容は堅調に拡大し、持続的・安定的な成長基調を維持しております。2012年度の実績は、市況回復の影響も加わり、前回予想を上回りました。

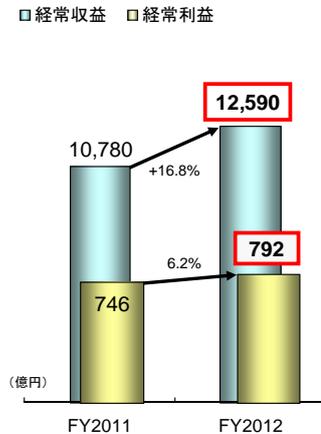
一方、2013年度の見通しについては、前年度ほどの市況回復の影響を織り込んでいないこと、および生命保険事業における標準利率改定による影響を考慮していることから、減収減益を見込んでおります。しかしながら、これらの影響を除くと、増収増益基調を維持する見通しです。

2012年度のMCEVについては、保有契約を順調に増加させると共に、ALMの推進により金利低下の影響を軽減することで、着実な増加を実現しました。またリスク量もMCEVに対して十分低い水準に抑制されています。

2012年度配当は1株5円の増配を実施予定です。引き続き、安定的な配当の増加を図っていく方針です。2013年度の配当は、現時点においては、2012年度と同じ1株25円の予想と置いております。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト(1)



		(億円)		前年度比	
		FY2011	FY2012		
生命保険事業	経常収益	9,675	11,423	+1,748	+18.1%
	経常利益	681	727	+46	+6.7%
損害保険事業	経常収益	800	847	+46	+5.8%
	経常利益	28	23	▲4	▲17.1%
銀行事業	経常収益	325	343	+17	+5.5%
	経常利益	34	39	+4	+14.2%
セグメント間の 内部経常収(※)	経常収益	▲21	▲23	▲2	—
	経常利益	1	1	+0	+35.0%
グループ連結	経常収益	10,780	12,590	+1,809	+16.8%
	経常利益	746	792	+46	+6.2%
	当期純利益	328	450	+122	+37.3%

(※)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		(億円)		前年度末比	
		2012.3末	2013.3末		
グループ連結	総資産	72,414	80,961	+8,547	+11.8%
	純資産	3,478	4,354	+876	+25.2%

(注)包括利益：2011年度・・・603億円、2012年度・・・962億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、全ての事業において増加した結果、前年度に比べ16.8%増加し、1兆2,590億円となりました。

連結経常利益は、前年度に比べ6.2%増加の792億円となりました。

連結当期純利益は、経常利益の増加に加え、法人税率引き下げに関連して前年度に繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年度に比べ37.3%増の450億円となりました。

次のスライド6では、各事業の業績要旨を記載しておりますので後ほどご覧ください。

スライド7をご覧ください。

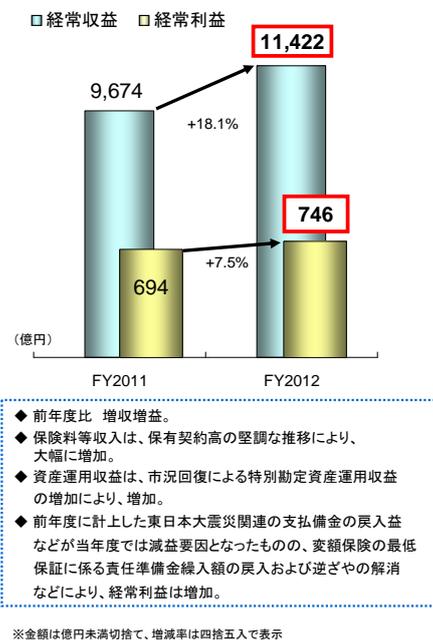
連結業績ハイライト(2)

<前年度比分析>

- 生命保険事業: 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が大幅に増加したこと、および市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加などにより、経常収益は増収。経常利益は、前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金戻入益による減益要因があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の戻入および逆ざやの解消などにより、増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は、増収。経常利益は、自動車保険における正味損害率が前年度と同水準であったものの支払備金繰入額が増加したことなどにより、減益。
- 銀行事業: 住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことに加え、2011年7月のソニー銀行による(株)スマートリンクネットワークの子会社化(持株比率57%)により役務取引等収益が増加したことから、経常収益は増収。経常利益は、前述の住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、増益。
- 連結経常収益は、すべての事業で増加し、前年度比16.8%増の1兆2,590億円。経常利益は、生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業で減少した結果、6.2%増の792億円。当期純利益は、前年度に法人税率引き下げに関連して繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、37.3%増の450億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益	9,674	11,422	+1,748	+18.1%
保険料等収入	8,161	9,258	+1,097	+13.5%
資産運用収益	1,339	1,998	+658	+49.2%
うち利息及び配当金等収入	979	1,085	+105	+10.8%
うち金銭の信託運用益	52	52	▲0	▲0.4%
うち有価証券売却益	75	24	▲51	▲68.0%
うち特別勘定資産運用益	231	836	+604	+261.3%
経常費用	8,979	10,676	+1,696	+18.9%
保険金等支払金	2,874	2,939	+64	+2.3%
責任準備金等繰入額	4,715	6,305	+1,589	+33.7%
資産運用費用	143	116	▲26	▲18.7%
うち有価証券売却損	26	15	▲10	▲39.1%
うち有価証券評価損	16	3	▲13	▲80.7%
事業費	1,054	1,090	+35	+3.4%
経常利益	694	746	+52	+7.5%
当期純利益	314	424	+110	+35.1%

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
有価証券残高	45,450	52,115	+6,665	+14.7%
責任準備金残高	48,430	54,729	+6,299	+13.0%
純資産額	2,648	3,423	+774	+29.3%
その他有価証券評価差額金	340	802	+462	+135.9%
総資産額	52,228	59,527	+7,299	+14.0%
特別勘定資産	4,442	5,506	+1,063	+23.9%

ソニー生命の、単体業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、前年度に比べ18.1%増加の、1兆1,422億円となりました。そのうち、保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、前年度に比べ13.5%増加の9,258億円となりました。資産運用収益は、市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加などにより、前年度に比べ49.2%増加し、1,998億円となりました。

前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益などが当年度では減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の戻入や逆ざやの解消などにより、経常利益は、前年度に比べ7.5%増加し、746億円となりました。

また、2012年12月6日付でSony Life Insurance (Philippines) Corporationの事業を譲渡したことにより、関係会社株式売却損10億円を特別損失に計上しました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた当期純利益は、法人税率引き下げに関連して前年度に繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年度比35.1%増の424億円となりました。

スライド8では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。続きまして、スライド9をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2011	FY2012	増減率
新契約高	42,033	44,546	+6.0%
解約・失効高	20,562	19,119	▲7.0%
解約・失効率	5.93%	5.31%	▲0.62pt
保有契約高	360,770	377,790	+4.7%
新契約年換算保険料	708	732	+3.4%
うち第三分野	171	183	+7.6%
保有契約年換算保険料	6,354	6,699	+5.4%
うち第三分野	1,489	1,586	+6.5%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2011	FY2012	増減率
資産運用損益(一般勘定)	964	1,045	+8.4%
基礎利益	716	800	+11.7%
逆ざや額(▲)	▲15	21	-

(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

	2012.3末	2013.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	2,281.8%	+301.4pt

<主な増減要因>

◆ 生前給付保険や終身保険の販売が大幅に増加。

◆ 定期保険を中心に総じて低下。

◆ 生前給付保険、終身保険、定期保険の販売が大幅に増加。

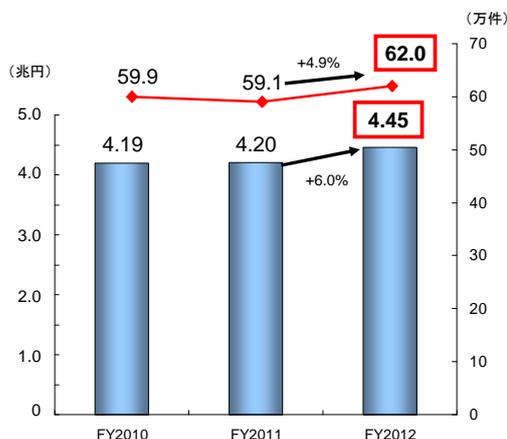
◆ 有価証券売却益が減少したものの利息及び配当金等収入が増加したことにより、増加。

◆ 前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当年度においては減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入や逆ざやの解消などにより、増加。

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

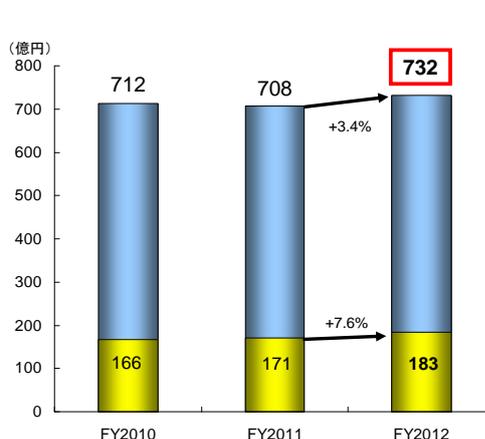
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ● 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、生前給付保険、終身保険の販売が大幅に増加したことにより、前年度に比べ6.0%増加の、4兆4千5百億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度に比べ4.9%増加し、62万件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、生前給付保険、終身保険、定期保険の販売が大幅に増加したことから、前年度に比べ3.4%増加し、732億円となりました。

このうち第三分野は、前年度比7.6%増加し、183億円となりました。

スライド10をご覧ください。

ソニー生命の業績(2)

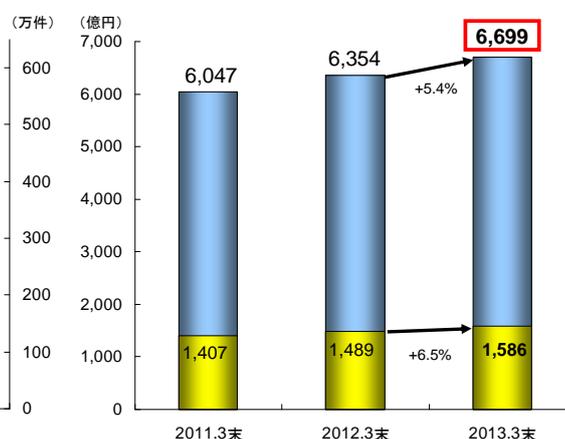
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、新契約の増加と解約・失効率の低下により、前年度末に比べ4.7%増加の37兆7千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ6.5%増加の604万件となりました。

(右側のグラフ)

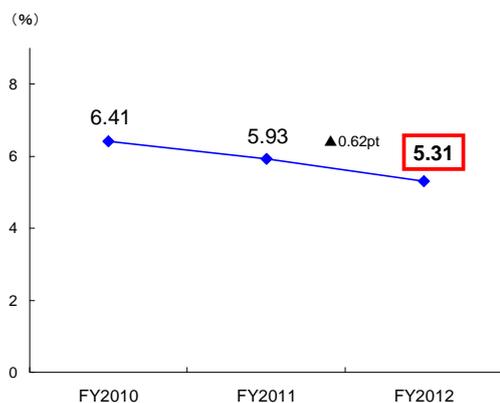
保有契約年換算保険料は前年度末に比べ5.4%増加の6,699億円となりました。このうち第三分野は、前年度末に比べ6.5%増加の1,586億円となりました。

スライド11をご覧ください。

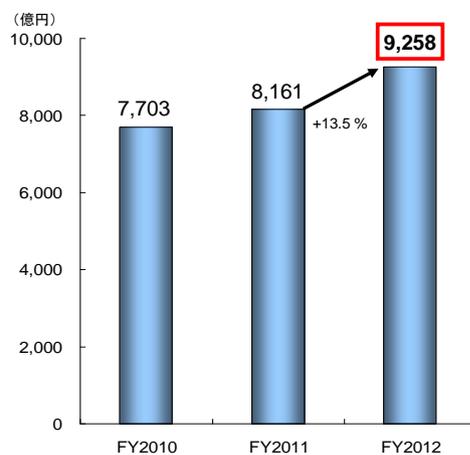
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



保険料等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

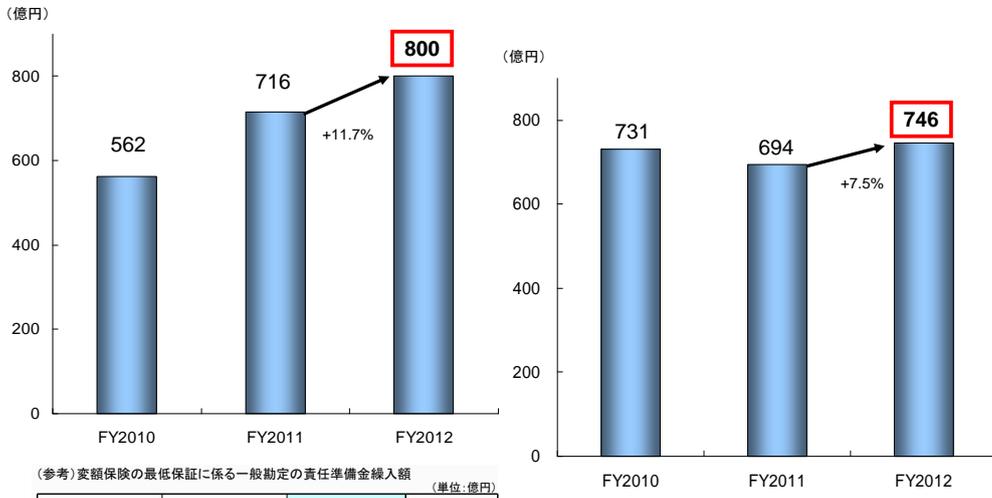
解約・失効率は、定期保険を中心に総じて低下し、前年度に比べ0.62ポイント低下の5.31%となりました。

保険料等収入は、先のご説明のとおりです。

続きまして、スライド12をご覧ください。

基礎利益

経常利益



(参考) 変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額 (単位: 億円)

年度	FY2010	FY2011	FY2012	前年度差
	50	28	▲13	▲41

(注) 変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額のマイナスは戻入を表します。 ※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

基礎利益は、前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が、当年度においては減益要因(39億円)となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金が戻し入れになったことや逆ざやが解消したことなどにより、前年度に比べ11.7%増加の800億円となりました。

(右側のグラフ)

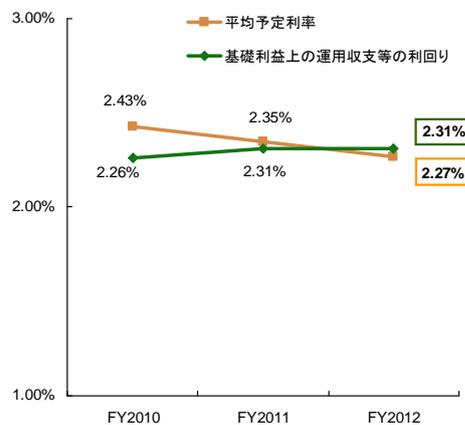
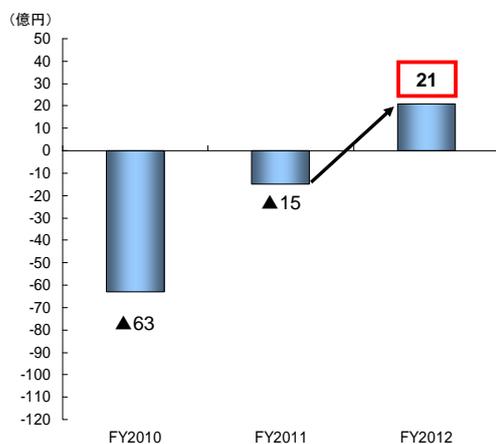
経常利益につきましては、先のご説明のとおり、前年度に比べて増加しております。

次のスライド13をご覧ください。

ソニー生命の業績(5)

逆ざや額

平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り



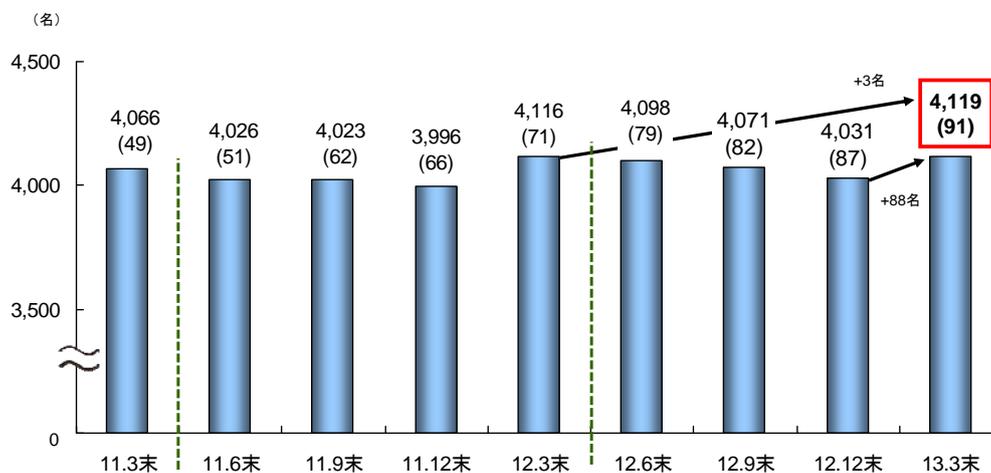
(注)逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

前年度は15億円の逆ざやでしたが、当年度は21億円の順ざやに転じました。これは、新契約の増加により平均予定利率が低下したことなどによるものです。

次のスライド14をご覧ください。

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、囑託ライフプランナー数で、内数です。
囑託ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ライフプランナー在籍数は、前四半期末から88名増加、前年度末からは3名増加の、4,119名となりました。

スライド15をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	2012.3末		2013.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	39,757	83.2%	45,610	84.4%
株式	450	0.9%	311	0.6%
外国公社債	596	1.2%	620	1.1%
外国株式等	305	0.6%	254	0.5%
金銭の信託	2,882	6.0%	3,061	5.7%
約款貸付	1,387	2.9%	1,450	2.7%
不動産	729	1.5%	703	1.3%
現預金・コールローン	648	1.4%	1,033	1.9%
その他	1,026	2.1%	977	1.8%
合計	47,785	100.0%	54,021	100.0%

<資産運用状況>
 金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。
 公社債：2012年度・・・超長期債購入継続
 ↓
 【債券のDuration】
 2011. 3末 18.5年
 2012. 3末 19.2年
 2013. 3末 19.9年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
 ■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
 2013.3末・・・90.1% (2012.3末・・・89.2%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

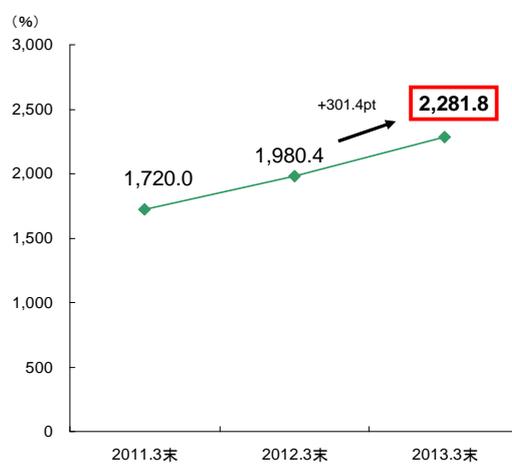
前年度末と比較した、2013年3月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2013年3月末で90.1%となりました。

今後も保険負債の持つ金利リスクを適切にコントロールするため、保険料収入などから生じる新たな資金の大半を超長期債に投資していきます。

次のスライド16をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



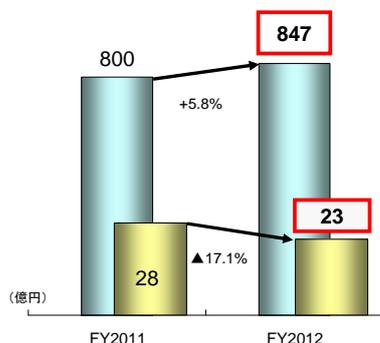
(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)から適用された現行基準により算出したもの。

ソルベンシー・マージン比率は、
前年度末に比べ301.4ポイント上昇し、2,281.8%となりました。

次のスライドから、ソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 正味損害率が前年同水準であったものの支払備金繰入額の増加などにより、経常利益は減少。

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益	800	847	+46	+5.8%
保険引受収益	791	836	+44	+5.6%
資産運用収益	8	10	+1	+17.0%
経常費用	772	823	+51	+6.6%
保険引受費用	580	618	+37	+6.5%
資産運用費用	0	0	+0	+70.6%
営業費及び一般管理費	190	204	+14	+7.3%
経常利益	28	23	▲4	▲17.1%
当期純利益	12	14	+1	+11.9%

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
責任準備金残高	673	706	+32	+4.8%
純資産額	180	199	+19	+10.7%
総資産額	1,186	1,274	+88	+7.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加したことから、前年度に比べ5.8%増加し、847億円となりました。

経常利益は、正味損害率が前年同水準であったものの支払備金繰入額の増加などにより、前年度に比べ17.1%減少し、23億円となりました。

当期純利益は、前年度に法人税率引き下げにともない繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年度比11.9%増の14億円となりました。

スライド18、19では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド20 から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比
元受正味保険料	783	825	+5.4%
正味収入保険料	791	835	+5.6%
正味支払保険金	450	471	+4.7%
保険引受利益	21	13	▲33.7%
正味損害率	63.3%	63.2%	▲0.1pt
正味事業費率	25.7%	26.0%	+0.3pt
コンバインド・レシオ	89.0%	89.2%	+0.2pt

<主な増減要因>

◆自動車保険を中心とした保有契約件数の増加により、増加。

◆自動車保険の保有契約件数の増加に伴う支払件数の増加などにより、増加。

◆正味事業費率は、主にシステム関連費用、契約獲得費の増加などにより、増加

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
保有契約件数	149万件	155万件	+5万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	557.8%	504.2%	▲53.6pt	

◆自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示



ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	176	236	+34.1%
海 上	—	—	—
傷 害	7,424	7,898	+6.4%
自 動 車	70,712	74,406	+5.2%
自 賠 責	—	—	—
合計	78,313	82,541	+5.4%

正味収入保険料

(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	72	86	+19.3%
海 上	90	142	+56.9%
傷 害	7,626	8,138	+6.7%
自 動 車	70,457	74,140	+5.2%
自 賠 責	893	1,075	+20.3%
合計	79,141	83,582	+5.6%

正味支払保険金

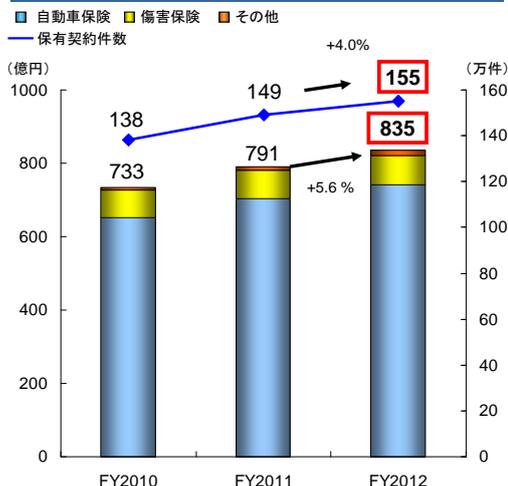
(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	40	1	▲97.3%
海 上	138	185	+33.8%
傷 害	1,796	1,957	+9.0%
自 動 車	42,193	44,004	+4.3%
自 賠 責	862	1,004	+16.5%
合計	45,032	47,153	+4.7%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シェア)が含まれる。

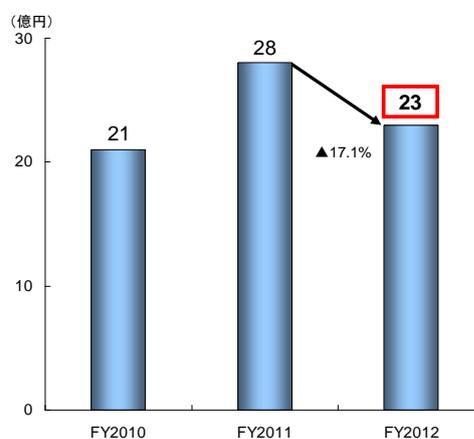
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年度に比べ4.0%増加の155万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、前年度に比べ5.6%増加し、835億円となりました。

(右側のグラフ)

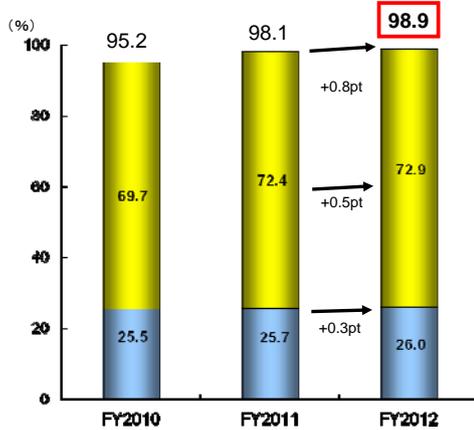
経常利益は、先のご説明のとおり、正味損害率が前年同水準であったものの支払備金繰入額の増加などにより、前年度に比べ減益となりました。

スライド21をご覧ください。

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

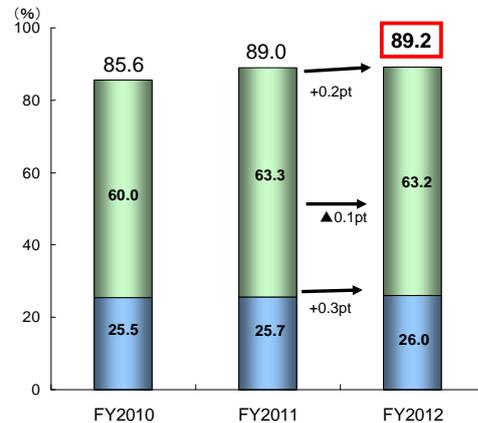
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、スライドで「E.I.損害率」と記載しております、損害率を発生ベースで表したアード・インカード損害率についてご説明いたします。

E.I.損害率は、主に自動車保険における支払備金繰入額の増加などにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、72.9%となりました。

正味事業費率は、主にシステム関連費用、契約獲得費の増加により前年度に比べ0.3ポイント上昇し、26.0%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、98.9%となりました。

(右側のグラフ)

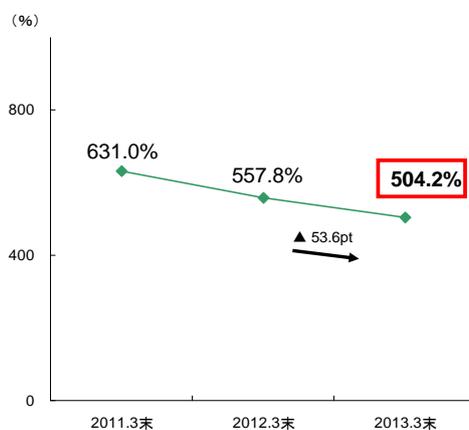
正味損害率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し63.2%となりました。

なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、89.2%となりました。

スライド22をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)から適用された現行基準により算出したもの。

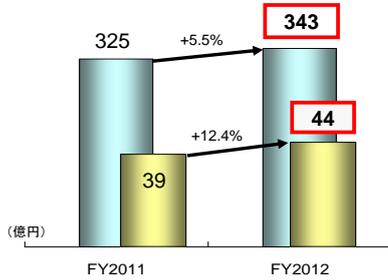
単体ソルベンシー・マージン比率は、
前年度末に比べ53.6ポイント低下し、504.2%となりました。

次のスライド23から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 連結経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことに加え、株スマートリンクネットワークの子会社化により役務取引等収益が増加したことから、増収。連結経常利益は、住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、増益。連結当期純利益は、昨年8月1日のソニーバンク証券の譲渡にともなう税効果により、増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益は、前年度比微増。
 ◆ 資金運用収支は、住宅ローン残高の増加にもない貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用は減少し、増加。
 ◆ 役務取引等収支は、住宅ローンに係る手数料収入が増加したものの、外国為替証拠金取引の手数料無料化の影響もあり、微減。
 ◆ その他業務収支は、債券関連取引に係る利益が減少したことにより、減少。
 ◆ 当期純利益は、ソニーバンク証券の譲渡に係る特別損失(27億円)を計上したことにより、減少。

<連結>

	(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
連結経常収益		325	343	+17	+5.5%
連結経常利益		39	44	+4	+12.4%
連結当期純利益		17	32	+15	+87.6%

<銀行単体>

	(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益		300	313	+12	+4.2%
業務粗利益		183	185	+1	+1.0%
資金運用収支		161	181	+20	+12.5%
役務取引等収支		1	1	▲0	▲38.1%
その他業務収支		20	2	▲17	▲86.2%
営業経費		138	139	+1	+1.1%
業務純益		43	45	+1	+4.5%
経常利益		40	42	+2	+6.2%
当期純利益		23	8	▲14	▲62.4%

		12.3末	13.3末	前年度末比	
純資産額	(億円)	627	678	+50	+8.0%
その他有価証券 評価差額金		17	65	+47	+269.9%
総資産額		18,905	20,050	+1,145	+6.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の連結経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことに加え、スマートリンクネットワークの子会社化により役務取引等収益が増加したことから、前年度に比べ5.5%の増収となりました。

連結経常利益は、住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、12.4%の増益となりました。連結当期純利益は、昨年8月1日のソニーバンク証券の譲渡にともなう税効果により、87.6%増加の32億円となりました。

ソニー銀行単体の業務粗利益は、前年度に比べ1.0%増加し、185億円となりました。これは、外貨関連取引に係る利益が減少した一方、住宅ローンに係る利益が増加したことによるものです。

業務純益は、業務粗利益が増加したこともあり、前年度に比べ4.5%増加し、45億円となりました。経常利益は6.2%増加の42億円となりました。

ソニー銀行単体の当期純利益は、前述の子会社であるソニーバンク証券の譲渡に係る特別損失27億円を計上したことにより、8億円となりました。

スライド24では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。スライド25をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
預かり資産残高	18,643	19,743	+1,100	+5.9%
預金	17,622	18,574	+951	+5.4%
円預金	13,905	14,672	+766	+5.5%
外貨預金	3,717	3,902	+185	+5.0%
投資信託	1,020	1,169	+149	+14.6%
貸出金残高	8,355	9,702	+1,346	+16.1%
住宅ローン	7,496	8,603	+1,106	+14.8%
その他	859	1,098	+239	+27.9%
口座数	89万件	92万件	+2万件	+3.3%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.44%	0.41%	▲0.03pt	
自己資本比率 ^{*3} (国内基準)	11.58%	11.98%	+0.40pt	
Tier1 比率	9.63%	8.85%	▲0.78pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、夏季ボーナスシーズンの特別企画が好調だったことや、昨年12月末からの円安進行により外貨預金から円預金へのシフトが進み、増加。

◆ 外貨預金残高は、昨年12月末からの円安進行により外貨預金が解約されたものの、円換算の影響(+501億円)が上回り、増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

◆ 極めて低い不良債権比率を維持

◆ 2013年2月、自己資本増強を目的にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施。Tier1 比率においても、引き続き高い水準を維持。

*1 うち1,033億円は法人向け
*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額
*3 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
業務粗利益	183	185	+1	+1.0%
資金収支 ¹ ①	169	176	+6	+4.1%
手数料等収支 ² ②	11	10	▲1	▲14.2%
その他収支 ³	1	▲1	▲3	—
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	181	186	+5	+2.9%
営業経費等 ③	139	139	▲0	▲0.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	41	46	+5	+13.0%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

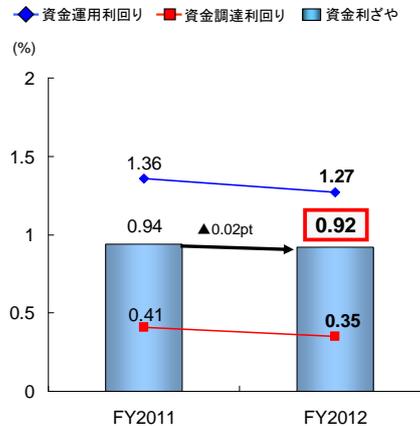
■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

※当年度より、社内管理ベースの算出方法を一部変更しました。そのため、FY2011につきましても、当年度と同様の算出を行った場合の金額を記載しています。

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

25

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、外貨関連取引の収支が悪化した一方、住宅ローンを中心に業容が拡大したことにより、前年度に比べ6億円増加し、176億円となりました。
手数料等収支は、住宅ローンにかかる手数料収入が増加したものの、外国為替相場の動向等を受けてお客さまとの外貨売買取引にかかる収益が減少したことなどにより、前年度に比べ1億円減少し、10億円となりました。

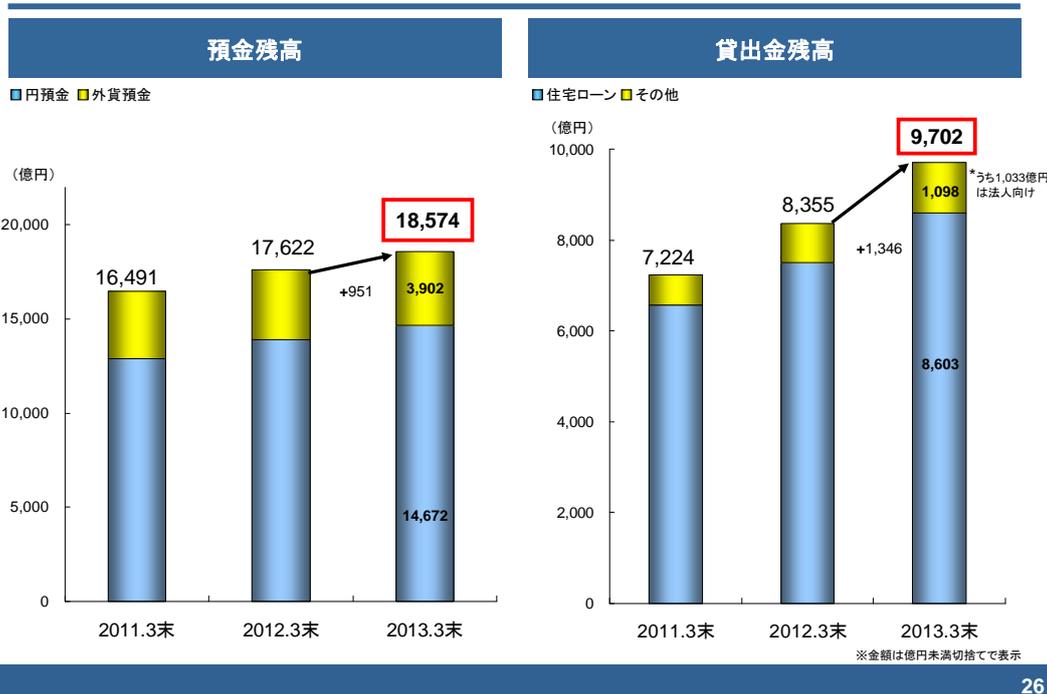
その結果、コアベース業務粗利益は、前年度に比べ5億円増加の186億円、コアベース業務純益も同じく5億円増加の46億円となりました。

(右側のグラフ)

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.27%となりました。
赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.35%となりました。
その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.92%となりました。

スライド26をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は前年度末に比べ951億円増加し、1兆8,574億円となりました。うち、円預金の残高は、夏季ボーナスシーズンの特別企画が好調だったことや、昨年12月末からの円安進行により外貨預金から円預金へのシフトが進み、前年度末に比べ766億円増加の1兆4,672億円となりました。また、外貨預金の残高は、円安進行により外貨が売られたものの、円換算の影響が上回り、185億円増加の3,902億円となりました。

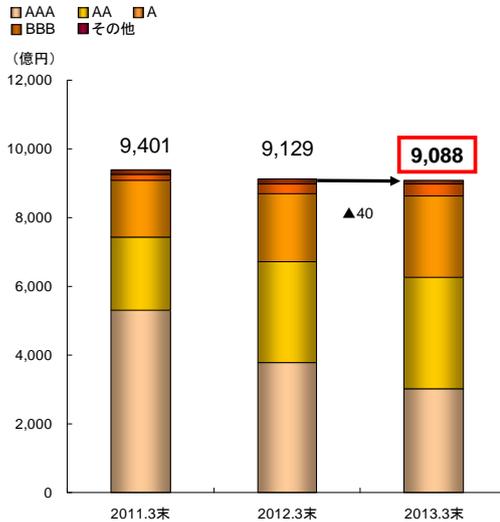
(右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローンの順調な伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加もあり、前年度末に比べ1,346億円増加し、9,702億円となりました。

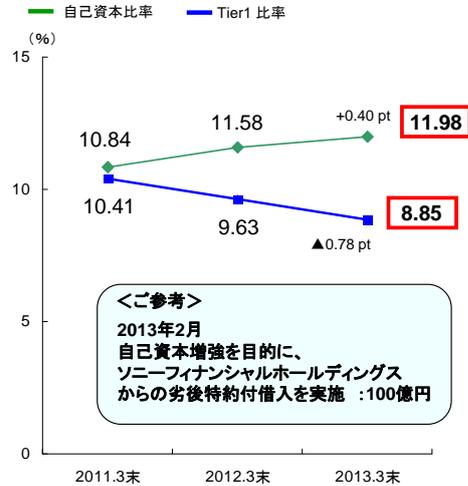
スライド27をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



<ご参考>
2013年2月
自己資本増強を目的に、
ソニーフィナンシャルホールディングス
からの劣後特約付借入を実施 : 100億円

(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ40億円減少し、9,088億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、前年度末に比べ0.40ポイント増加し、11.98%となりました。引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きましてスライド29をご覧ください。

2013年度 連結業績予想



2013年度連結業績予想

■ 2013年度 連結業績予想

(億円)	FY2012 (通期実績)	FY2013 (通期予想)	増減率
連結経常収益	12,590	12,220	▲2.9%
うち生命保険事業	11,423	10,999	▲3.7%
うち損害保険事業	847	885	+4.5%
うち銀行事業	343	340	▲0.9%
連結経常利益	792	690	▲12.9%
うち生命保険事業	727	614	▲15.5%
うち損害保険事業	23	30	+30.4%
うち銀行事業	39	43	+10.3%
連結当期純利益	450	370	▲17.8%

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な増加を見込むものの、2012年度に見られた市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加を2013年度においては想定しておらず、減収を見込む。経常利益は、市況回復により変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が生じた2012年度に対し、こうした市況変動による利益増減を織り込んでいないこと、および標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が見込まれることから、減益を見込む。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、増収を見込む。経常利益は、増収に加え、損害率の低下を見込んでいるため、増益を見込む。

■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金残高の増加により資金運用収益の増加を見込むものの、ソニー銀行の連結子会社であるスマートリンクネットワークの減収を見込んでいることなどから、減収を見込む。経常利益は、業容拡大にともなう業務粗利益の安定的な増加などにより、増益を見込む。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

2013年度の連結業績予想についてご説明いたします。

2013年度については、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業とも引き続き、業容拡大が見込まれることから、持続的・安定的な成長基調を維持していく見通しです。しかしながら、2013年度の経常収益、経常利益および当期純利益は、2012年度に比べ、それぞれ減少する見込みです。

経常収益の減少は、生命保険事業において保険料等収入の堅調な増加を見込むものの、2012年度に見られた市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加を2013年度には見込んでいないことによります。

経常利益および当期純利益の減少は、生命保険事業において、市況回復により変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が生じた2012年度に対し、2013年度はこのような市場要因を見込んでいないこと、また、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が見込まれることなどによります。

しかしながら、これらの要因が経常利益に与える影響額を約150億円と見込んでおり、これらの要因を除くと増収・増益基調を維持できる見通しです。

また、業績見通しの前提には、4月以降の市況変動を織り込んでいません。

スライド31をご覧ください。

配当方針



2012年度は、1株当たり5円増配し、25円(総額108.75億円)の予定

<中期配当政策>

- グループ各社の適切な健全性の確保、成長投資に必要な内部留保を確保の上、中長期の収益拡大に応じ、安定的な配当増加を目指す。
- 中期的な配当性向目標として、連結当期純利益の30%~40%を目安とする。
- 各年度の具体的な配当額は、グループ各社の資本の十分性、投資機会、業績先行き見通し、法令・内外規制動向等を勘案して決定する。

■ 連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (予想)
1株あたり配当金	20円	20円	25円	25円
通期配当総額	87億円	87億円	108.75億円	108.75億円
連結当期純利益	417億円	328億円	450億円	370億円
配当性向(連結)	20.9%	26.5%	24.1%	29.4%

※金額は億円未満切捨てで表示

2012年度の期末配当につきましては、当年度の業績等を勘案し、1株につき5円増配し25円(配当総額108.75億円)とする予定です。

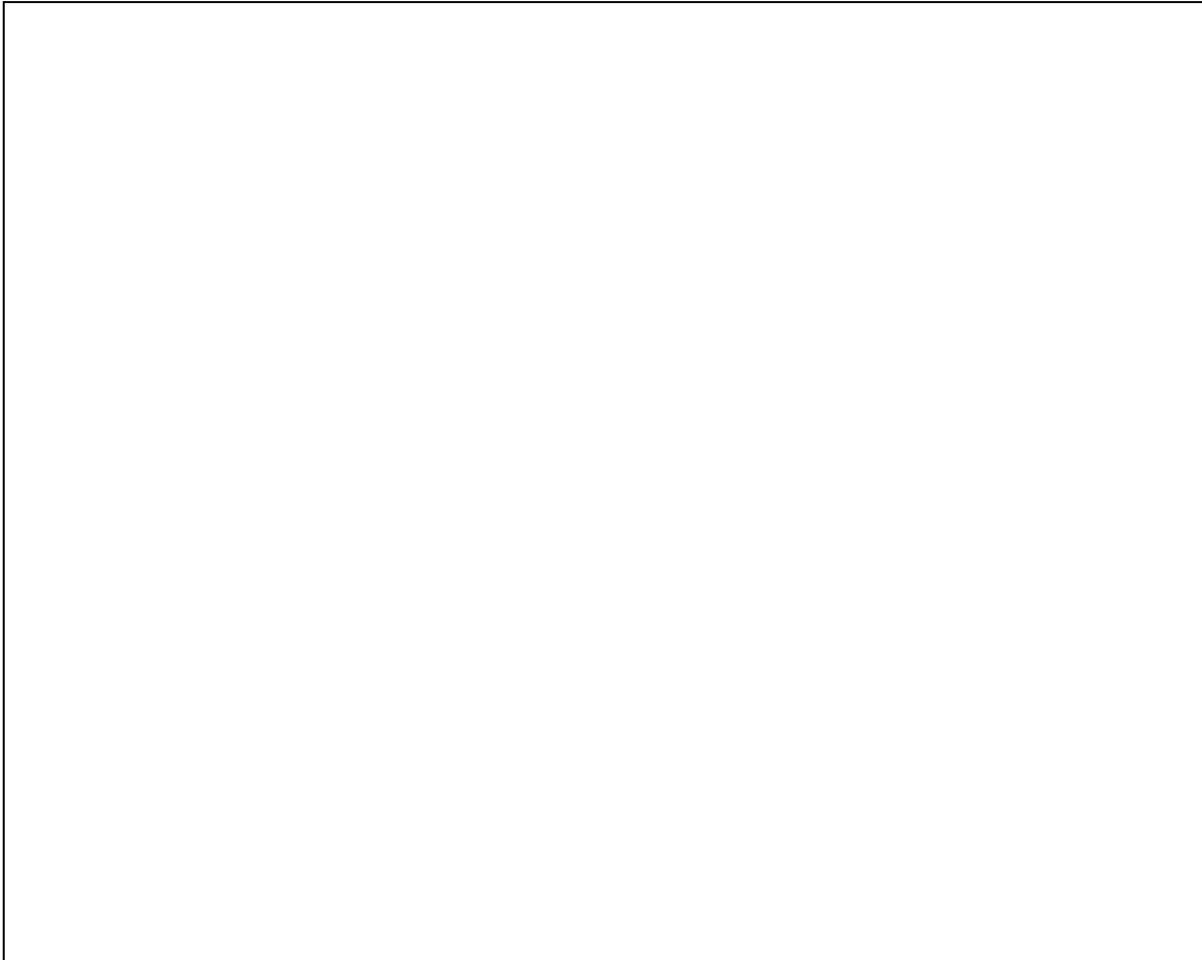
当社の中期的な配当方針は、昨年発表した内容から変更はありません。グループの財務健全性や投資資金を確保した上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていきたいと考えております。

配当性向の目標は、連結当期純利益の30%~40%を目安としており、2012年度は増配を実施し、引き続き、配当水準の向上を検討してまいります。

なお、2013年度の配当予想につきましては、現段階においては、2012年度と同額の1株につき25円と置いています。

続きまして、スライド33をご覧ください。

ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量



ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量



	2012.3末	2013.3末	増減
MCEV (億円)	10,415	10,647	+232
修正純資産	4,092	7,708	+3,617
保有契約価値	6,324	2,939	▲3,385
うち、新契約価値	652	416	▲236

◆ 超長期金利の低下により保有契約価値は減少したものの、ALM目的で購入を進めてきた超長期国債の価格上昇により修正純資産はこれを上回って増加しました。保有契約高を順調に増加させると共に、ALMの推進により金利低下の影響を軽減することでMCEVは着実に増加しました。

◆ 新契約価値(新契約マージン)については、2012年3月末の652億円(6.4%)に対して、2013年3月末は416億円(3.5%)となりました。新契約価値の減少は、主に超長期金利低下の影響によるものです。

(注)新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(億円)	2012.3末	2013.3末	増減
経済価値ベースのリスク量	5,515	6,613	+1,098

◆ 経済価値ベースのリスク量は、業容の拡大と超長期金利の低下により増加しましたが、経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVに対して十分低い水準に抑制されています。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

第三者の検証を受けた2013年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月27日を予定しています。

ソニー生命の2013年3月末のMCEVは、2012年3月末と比べて232億円増加し、1兆647億円となりました。

超長期金利の低下により保有契約価値は減少したものの、ALM目的で購入を進めてきた超長期国債の価格上昇により修正純資産は、これを上回って増加しました。

この結果、保有契約高を順調に増加させると共に、ALMの推進により、金利低下の影響を軽減することでMCEVは、着実に増加しました。

新契約価値については、2012年3月末の652億円に対し、2013年3月末は、416億円となりました。新契約価値の減少の主な要因は、超長期金利低下の影響によるものです。

新契約マージンは、2012年3月末の6.4%に対し、2013年3月末は、3.5%となりました。この2013年3月末の新契約マージンには、標準利率改定に伴う保険料率改定による影響は、含まれておりません。

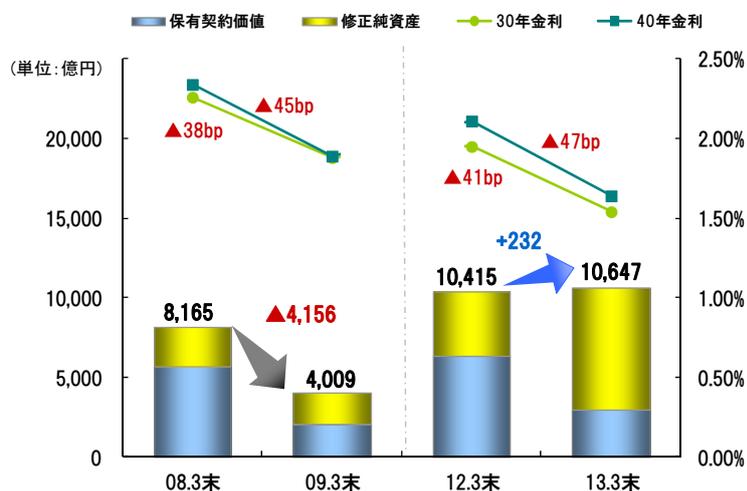
なお、2013年3月末の経済価値ベースのリスク量は、6,613億円でした。

次に、ソニー生命の資産運用の考え方について、ご説明いたします。
スライド35をご覧ください。

ソニー生命のALMと資産運用



ALM推進により金利リスクの影響を抑制しつつ、順調な新契約の獲得をベースとした着実なMCEV増加を実現



こちらのグラフは、リーマン・ショック後に金利が低下した2009年3月末のMCEVの変化と、2013年3月末のMCEVの変化を比較したものです。

2009年3月末は、大幅な金利低下により 4,000億円超の影響を受け、MCEVは半減しました。

これ以降、ALMの観点から超長期国債への投資を増やし、金利リスクの低減を進めてきました。

この結果、

2013年3月末は、2009年3月末と同程度の金利低下があったにもかかわらず、そのマイナスの影響は約400億円と大幅に抑えられ、順調な新契約の獲得をベースとした、着実なMCEVの増加を実現しました。

次のスライドをご覧ください。

金融緩和後も、現行の資産運用方針に変更なし
～ 引き続き、新規資金の大半を超長期国債への投資に振り向ける ～

■ソニー生命のリスク選好の基本的な考え方

- 経済価値ベースで十分なソルベンシーを確保するとともに、保有契約の増加・保険リスクの積極的な引き受けにより、企業価値の安定的・持続的成長を図る。
- 生命保険ビジネスがもたらす企業価値を保全するため、長期にわたる保険契約の負債に係る金利リスクを低減すべく、保険負債の特性に見合った資産への投資を優先。

■金融緩和の影響と対応

- 超長期金利の水準低下によりMCEVの金利感応度が上昇し、金利リスク量の増加が見られたものの、経済価値ベースのソルベンシーについては十分な水準を維持。
- 低金利環境が続く中にあるが、資産運用に関しては、特に新契約の獲得に伴って発生する金利リスクを抑制するため、市場動向を注視しつつ、超長期国債への投資を継続する方針。

最後に、ソニー生命の資産運用方針をご説明します。

ソニー生命のリスク選好の基本的な考え方は、

- ・ 経済価値ベースで十分なソルベンシーを確保するとともに、
- ・ 保有契約の増加や、保険リスクの積極的な引き受けにより、企業価値の安定的、且つ、持続的な成長を図ることです。

また、生命保険ビジネスがもたらす企業価値を保全するため、長期にわたる保険契約の負債に係る、金利リスクを低減すべく、保険負債の特性に見合った資産への投資を優先する方針としています。

足元の金融緩和の局面においても、

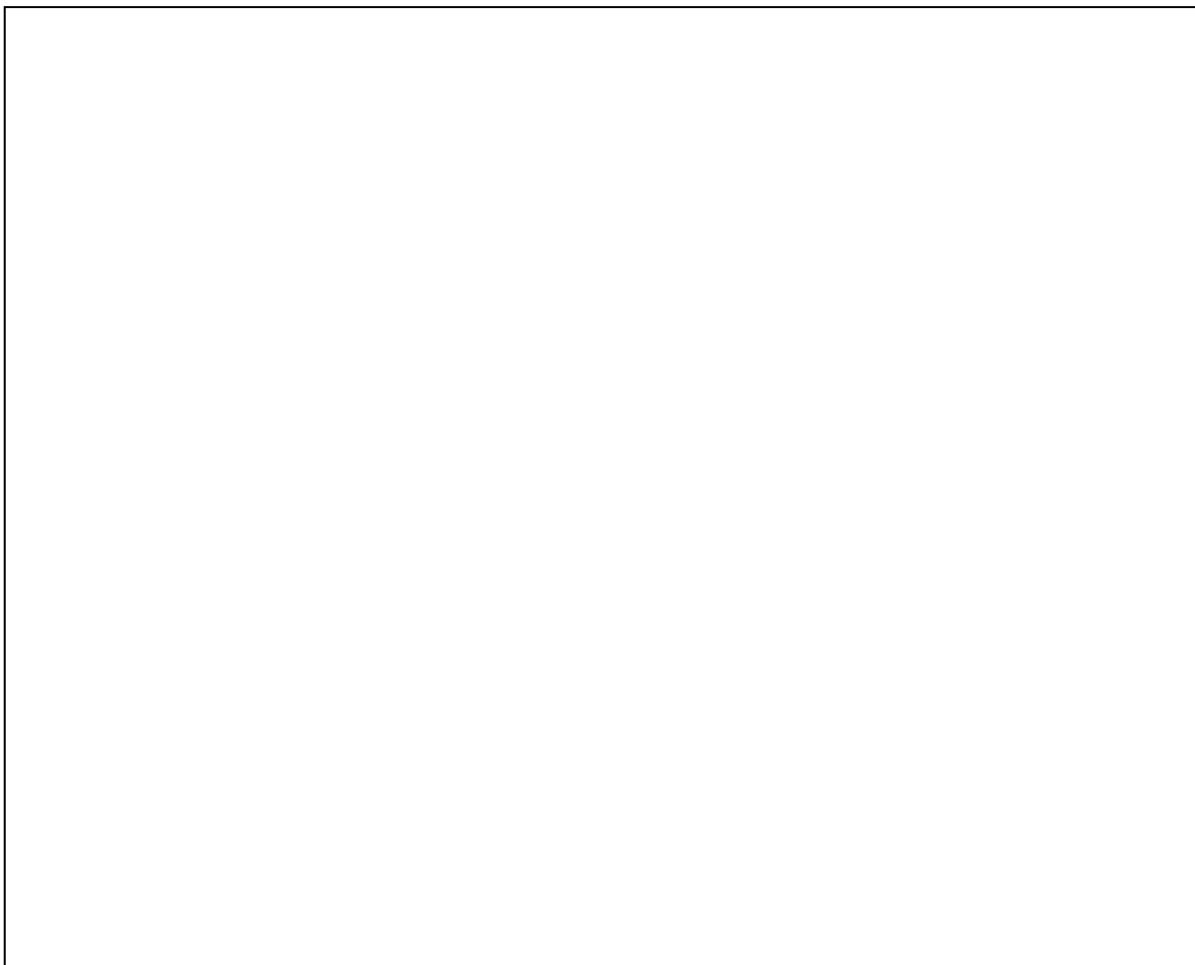
超長期金利の低下による金利リスク量の一段の増加は見られたものの、経済価値ベースのソルベンシーについては十分な水準を維持しています。

今後においても、特に新契約から発生する金利リスクを抑えるため、市場動向を注視しつつ、超長期国債への投資を継続していきます。

以上で説明を終了いたします。

ありがとうございました。

参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円(資本準備金100億円を含む)

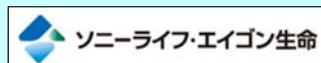
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険(3種類4商品)

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等(計9社) * 2013年5月20日現在

主要業績指標(2012年度)：

新契約件数:7,357件、新契約高:511億円(2013年3月末・・・保有契約件数:10,232件、保有契約高:761億円)



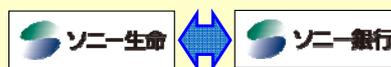
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年3月末の住宅ローン残高の25%

2012年度の住宅ローン新規融資実行金額の22%

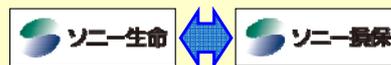
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2012年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2012年度以降の主な取組み>

- 2012年5月16日  ソニー生命、「共創プロジェクト」第1フェーズ リリース
- 2012年7月27日  ソニー損保、国内損保初! 安全運転、トラブル時のサポート、見積り・申込みのすべてをスマートフォンで実現
- 2012年8月1日  ソニー銀行、マネックスグループ株式会社との事業提携強化により金融商品仲介サービスの拡充を図ることを目的に、ソニーバンク証券株式を同社へ譲渡
- 2012年10月11日  ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビに」、「今ここGPS」と国内損保初の機能「今どこレーダー」を追加
- 2012年10月19日  ソニー生命、「共創プロジェクト」第2フェーズ リリース
- 2012年10月22日  ソニー銀行、「中国人民幣(CNH)、南アフリカランド、スウェーデンクローナ」外貨預金の取り扱い開始
- 2012年11月1日  ソニー損保、自動車保険について証券ペーパーレス割引や特約の新設などの商品改定を実施。(2012年11月1日以降が保険始期日となる契約が対象)
- 2012年12月1日  ソニー銀行、外貨預金(全12通貨)の為替手数料を引き下げ、優遇制度を改定
- 2012年12月6日  ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの事業を譲渡
- 2013年1月14日  ソニー銀行、マネックス証券株式会社との新たな金融商品仲介サービス開始
- 2013年1月31日  ソニーFH、第2回 無担保社債を発行
(2013年2月1日 ソニー銀行の財務基盤強化を目的とした同社への劣後ローンに充当)
- 2013年4月2日  ソニー生命、標準利率引き下げに伴う一部商品の保険料率を改定
- 2013年5月1日  ソニー生命、株式会社リブラの事業を譲渡
- 2013年5月2日  ソニー生命、【新商品】『米ドル建保険』の発売

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	11.3末			12.3末			13.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲ 221	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517
その他有価証券	9,401	9,643	242	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232
公社債	8,844	9,041	197	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116
株式	498	537	38	291	349	58	147	209	62
外国証券	19	18	▲ 0	153	167	13	144	186	42
その他の証券	38	46	7	14	17	2	14	26	11
合 計	38,544	38,565	20	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

11.3末		12.3末		13.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の利配収入内訳



(単位:百万円)

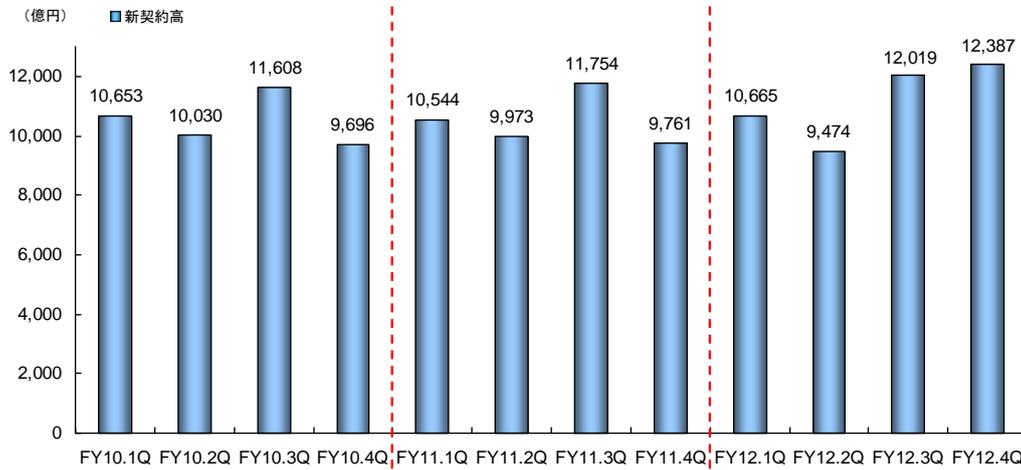
	FY2011	FY2012	前年度比
現預金	0	0	▲6.8%
公社債	77,182	87,634	+13.5%
株式	869	536	▲38.4%
外国証券	2,908	3,746	+28.8%
その他の証券	285	251	▲12.0%
貸付	5,367	5,450	+1.5%
不動産	11,241	10,854	▲3.4%
その他	105	67	▲36.0%
合計	97,960	108,539	+10.8%

※金額は百万円未満切捨て

ソニー生命の新契約高の四半期推移

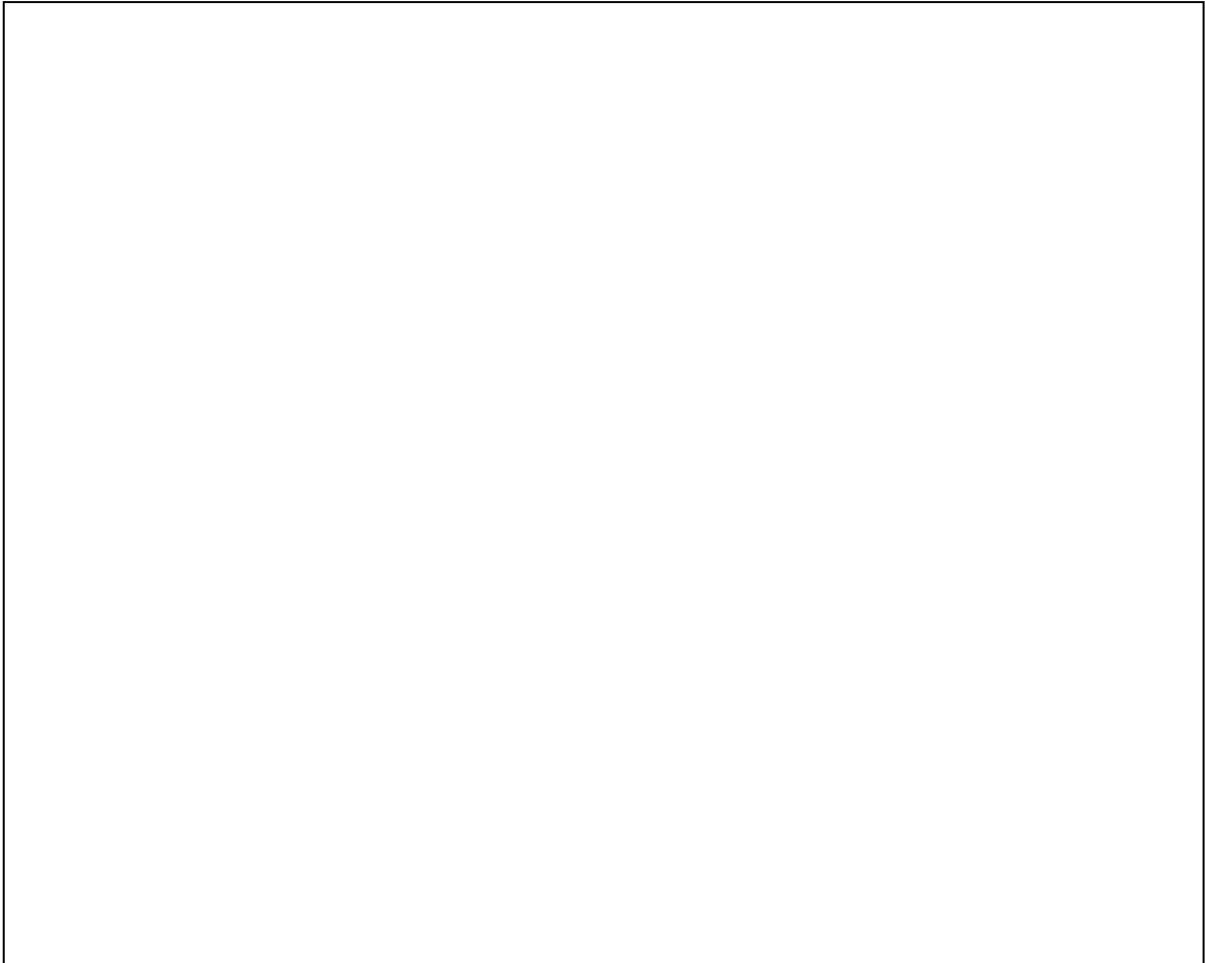
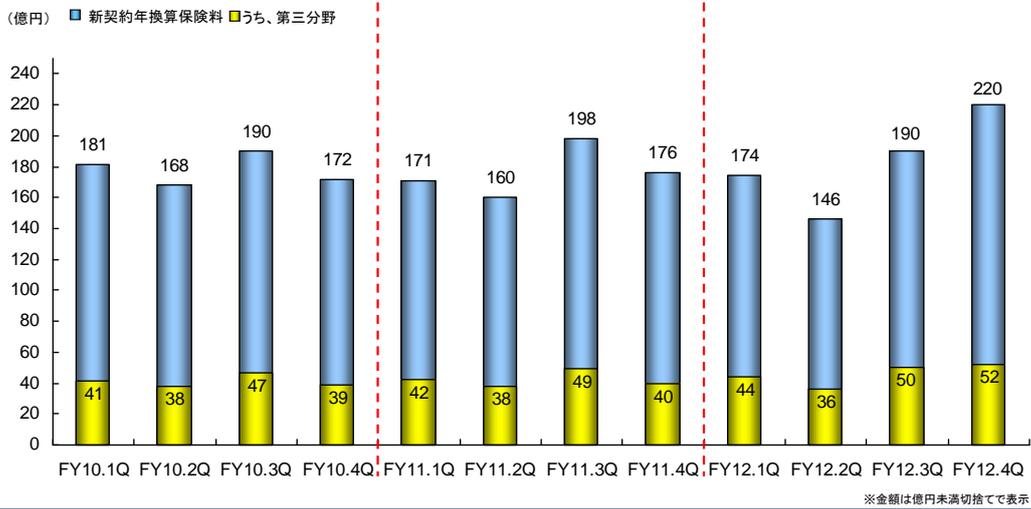


新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



※金額は億円未満切捨てて表示

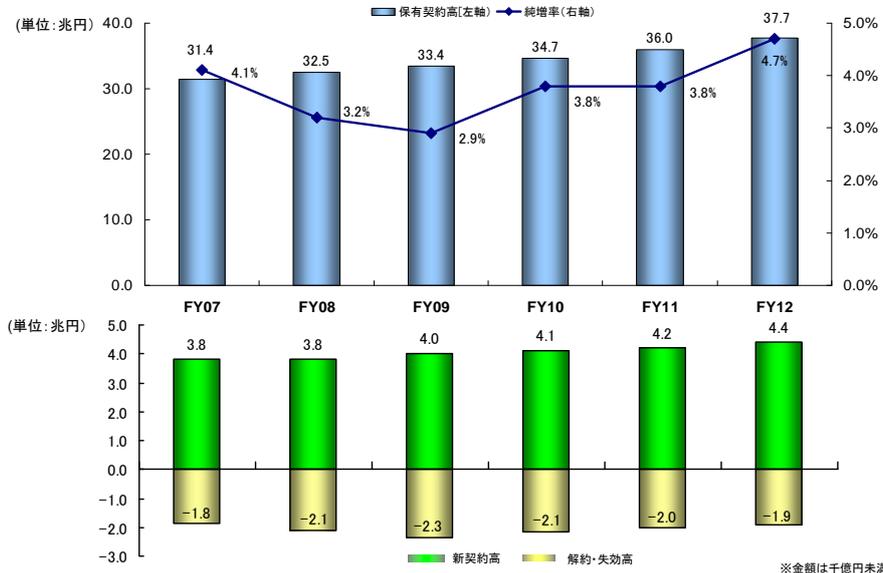
新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移



ソニー生命の保有契約高



保有契約高・新契約高・解約失効高





お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074